

クロアチア情勢

主な出来事

2015年2月

内政

- 1日、先月(1月)29日の政府閣議決定を受け、大統領府は、ヨシポビッチ大統領がザグレブ市北部のパントブチャク(チトー旧ユーゴ大統領の元別荘地)に所在する大統領官邸を、市内中心部のビツカ通りにある旧迎賓館へ移転する旨発表。(但し、同大統領は移転実行前に離職。)
- 10日、クンジッチ・「クロアチアの夜明け」党首が、8つの小政党が連合を組んでいた「クロアチアのための連合」の解散を認める発言。
- 10日、最高裁は、ブラフシッチ・ドゥブロブニク前市長(同市は2015年予算を法令が定める期間内に採択できなかったとして、先月(1月)議会を解散、市長も免職された。しかしその後、3月に行われた市長選で同市長は再選された。)に対する職権乱用等によるスプリト県裁判所の判決を支持。他方、刑期については条件付懲役6か月、執行猶予1年に縮小する最終判決を下した。
- 13日、外務・欧州問題省は「2015年クロアチアにおける開発のための欧州年」発足式をクロアチア議会にて開催。
- 13日、クロアチア議会は「選挙法改正」法案を賛成多数で可決。右により、クロアチア国内の議会選挙において選好投票制度(preferential voting)が導入されることとなる。
- 15日、グラバル＝キタロビッチ新大統領の大統領就任式開催。就任式には、88か国からの代表を含む、約2000人が参列。
- 18日、ヨシポビッチ大統領は、大統領権限を正式にグラバル＝キタロビッチ新大統領へ移譲。
- 19日、グラバル＝キタロビッチ新大統領の職務開始。
- 25日、クロアチア民主同盟(HDZ)設立25周年会合開催。
- 27日、プルゴメットHDZ副党首は、同党の方針に同意できなくなったとし辞任を表明。HDZからも離党。

外交

- 3日、国際司法裁判所(ICJ)による「ジェノサイド条約適用事件」(クロアチア対セルビア)の最終判決が出され、両国の申立てはいずれも却下された。
- 6日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、第51回ミュンヘン安全保障会議に出席のため、ミュンヘンを訪問。同地において、バラザーニー・クルディスタン地域大統領と会談。

- 9日、マケドニア経済会議所代表団がクロアチアを訪問。ブリロビッチ・クロアチア経済会議所(HGK)会頭は、アゼスキー・マケドニア経済会議所会頭と意見交換し、クロアチア・マケドニア両国間の相互コミュニケーションの改善および経済貿易の構築を協議。
- 9日、コトロマノビッチ国防相はマケドニアを公式訪問し、グルエフスキー・マケドニア首相およびヨレフスキー同国防相と会談。国防分野における二国間協力につき協議。
- 11日、紛争地におけるクロアチアの文民派遣ミッション開始から10周年を記念したラウンド・テーブル開催。クロアチアは2005年1月にアフガニスタンで初めてPKO文民ミッションに参加。
- 11日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相がクロアチアのメディアに対し、クロアチア国籍保持者8名が義勇兵としてウクライナ政府軍側の部隊に参加していることを認める発言。右に対し、12日、露外務省が、クロアチア側発言に対し驚きと懸念を表した上で、「ロシアは、国民をウクライナ政府軍側に送っているクロアチアその他の国の首脳に対し、そのような悪しき慣行をやめるよう求める」との声明を発出。
- 15日、グラバル＝キタロビッチ新大統領は、同大統領就任式に参列したパホル・スロベニア大統領、ブチッチ・セルビア首相、ニシャニ・アルバニア大統領、ボスニア・ヘルツェゴビナのイバニッチ大統領評議会議長(セルビア系)、イゼトベゴビッチ大統領評議会メンバー(ボシュニャク)およびチョービッチ大統領評議会メンバー(クロアチア系)、アーデル・ハンガリー大統領、ブヤノビッチ・モンテネグロ大統領、ヤヒャーガ・コソボ大統領等と短時間の二国間会談を実施。
- 15日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、大統領就任式に参加したブチッチ・セルビア首相と会談。EUが支援する国境を越えたプロジェクトでの協力につき協議。また、ブチッチ首相はミラノビッチ首相とも短時間面会し、二国間の将来および未解決問題につき協議。
- 16日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相がアルバニア訪問。ブシャティ・アルバニア外相と会談。両国の良好な関係の重要性および欧州や地域の安定に貢献する二国間プロジェクトの必要性につき意見交換。
- 18日、ブラッスール欧州評議会議員会議(PACE)議長がクロアチアを訪問し、グラバル＝キタロビッチ新大統領、ミラノビッチ首相およびレコ議会議長と会談。
- 23日、カタイネン欧州委員副委員長(職業・成長・投資・競争力担当)がクロアチアを訪問し、議会において昨年欧州委員会が発表した新しい投資計画である「ユンカー・プラン」について講演。クロアチアは同プランに対し、25プロジェクト、約90億ユーロ相当の計画案を提案した。
- 23日、グラバル＝キタロビッチ新大統領およびレコ議会議長は、当国訪問中のウスパシヴィリ・グルジア国会議長と会談し、グルジアのEU・NATO加盟、安全保障問題、グルジアの被占領地域の状況、ウクライナ情勢等につき協議。
- 23-28日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相が南米3国(ブラジル、コロンビア、チリ)を歴訪。

経済

- 2日、クロアチア政府は、貧困世帯の約6万人を対象に債務免除を行うプログラムを施行したと発表。本プログラムは、国内の貧困者救済を目的として、3.5万クーナ(約60万円)を超えない範囲で債務免除が実施されるもの(実施期間は2月2日から6月30日)。
- 5日、欧州委員会はEU加盟国の経済予測である「Winter Economic Forecast 2015」を公表。右の中でクロアチアの経済成長は、2015年は0.2%、2016年は1%と予測。
- 10日、クロアチア統計局は、2014年の財の輸出入額を発表。輸入は前年比8.4%増の786.8億クーナ、輸出は同3.7%増の1,297億クーナとなった。
- 17-18日、モスクワにおいて、「露・クロアチア・経済フォーラム」開催。クロアチアは、ブルドリヤク経済相およびブリロビッチ・クロアチア経済会議所(HGK)会頭を団長として、クロアチア企業100社以上を率いて参加。露企業も200社以上が参加した。
- 23日、イストラ県内のラビン市、ラサ町、スベタ・ネデリヤ町、ピツァン町、クラサン町は、プロミンC火力発電所建設の是非に関する住民投票を、3月29日に実施することを決定。
- 27日、クロアチア統計局は、2014年10-12月期の実質GDP速報値を発表。前年同期比0.3%上昇と12四半期振りにプラスに転じた。2014年全体としては、前年比-0.4%となり、2009年以降6年連続のマイナス成長となった。

主要経済指標

(2014年月次データ, 対前年同期比(除く失業率), 政府統計局発表)

輸出総額 (1~12月)	輸入総額 (1~12月)	貿易赤字 (1~12月)	工業生産高 (2015年1月)	インフレ率 (2015年1月)	失業率(登録制) (2015年1月)
+8.7% (789億クーナ, 103.4億ユーロ)	+4.3% (1304億クーナ, 171.0億ユーロ)	-1.9% (515億クーナ, 67.5億ユーロ)	-5.0% (12月:5.3%)	-0.9% (12月:-0.5%)	20.3% (12月:19.6%)

本クロアチア情勢は、クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。